

貸借対照表

(2020年3月31日現在)



資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	1,986,202	流動負債	689,994
現金及び預金	252,220	買掛金	293,314
売掛金	802,838	リース債務	19,517
商品	2,648	未払金	28,724
製品	2,536	未払費用	227,364
仕掛品	71,023	未払法人税等	42,897
貯蔵品	5	未払消費税等	60,130
前払費用	36,778	前受金	1,388
立替金	129	預り金	16,657
未収金	14,674	固定負債	729,195
短期貸付金	805,473	リース債務	4,032
仮払金	50	退職給付引当金	682,438
貸倒引当金	△ 2,175	役員退職慰労引当金	42,725
固定資産	1,477,027	負債合計	1,419,190
有形固定資産	919,104	純資産の部	
建物	411,343	株主資本	2,042,000
構築物	3,013	資本金	50,852
機械装置	438,675	資本剰余金	131,607
工具器具備品	33,450	資本準備金	6,607
土地	10,625	その他資本剰余金	125,000
リース資産	21,995	利益剰余金	1,859,540
無形固定資産	95,514	利益準備金	16,347
ソフトウェア	21,449	その他利益剰余金	1,843,192
借地権	4,320	事業拡張積立金	280,000
地上権	63,238	別途積立金	122,561
電話加入権	6,312	特別償却準備金	5,094
商標権	194	繰越利益剰余金	1,435,536
投資その他の資産	462,407	評価・換算差額等	2,038
投資有価証券	23,358	その他有価証券評価差額金	2,038
出資金	220		
長期貸付金	2,516		
長期前払費用	2,492		
破産更生債権等	96,091		
差入保証金	86,051		
会員権	280		
繰延税金資産	347,489		
貸倒引当金	△ 96,091		
		純資産合計	2,044,039
資産合計	3,463,229	負債純資産合計	3,463,229

注記事項

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

製品

個別平均原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、1988年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

101,255 千円